

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第46期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック （旧会社名 株式会社フェローテックホールディングス）
【英訳名】	Ferrotec Corporation （旧英訳名 Ferrotec Holdings Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀 賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 丈
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 丈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2025年6月27日開催の第45期定時株主総会の決議により、2025年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	135,157	140,980	274,390
経常利益 (百万円)	15,470	12,923	25,558
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	9,190	6,308	15,692
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	45,857	△14,978	47,797
純資産額 (百万円)	324,580	313,570	323,549
総資産額 (百万円)	592,790	599,563	600,593
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	195.47	134.73	334.13
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	171.96	117.60	293.04
自己資本比率 (%)	40.1	37.0	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,151	12,405	26,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,736	△32,596	△39,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,169	25,061	18,965
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	104,368	108,302	108,899

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2025年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

また当社は、2025年7月1日付で商号を「株式会社フェローテックホールディングス」から「株式会社フェローテック」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間における経営環境については、米国は先行きに関税政策影響による減速が懸念されるものの、個人消費は底堅く推移、住宅市場も改善傾向にあり、企業も旺盛なA I投資が生産量の回復、設備投資の増加へとつながっており概ね良好な状況です。欧州は、製造業の不振が継続しており景気を下押ししています。日本は企業の景況感は改善し、設備投資意欲も高まっていますが、輸出はやや伸び悩んでおります。中国は内需が補助金効果減もありやや鈍化する一方、輸出は主に米国向け以外が持ち直し全体として増加しています。

為替相場は、対米ドルレートは年初以降円高方向に進んだのち、7月以降円安方向に進みました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、生成A I関連の投資が旺盛ながら、米中半導体摩擦や米国関税政策が下押しをしている状況です。ただ、中国国内の半導体需要は政府の支援が継続され相対的に堅調な状況です。一方、パワー半導体市場はEV（電気自動車）需要の調整が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では、マレーシアを中心とした欧米顧客の中国外調達対応を進めると同時に、中国国内需要の取り込みに努め、製造装置向けの真空部品や金属受託加工やセラミックス製品の販売を伸ばしました。

電子デバイス事業は、生成A Iサーバー投資の伸びを受けサーモモジュールが増加しました。一方、車載関連事業はEV市場の調整により、パワー半導体用基板の販売がやや伸び悩みました。

営業利益は、新規設備増加に伴う減価償却費や販売費及び一般管理費の負担が大きく、前年同期比で伸び悩みました。経常利益は為替差損の計上及び中国補助金収入の減少もあり前年同期比で大きく減少しております。また、関西工場の生産設備の石川工場への移設等により、特別損失として固定資産処分損493百万円を計上しています。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は140,980百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は14,333百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は12,923百万円（前年同期比16.5%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は6,308百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD－SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品は、米国メーカー、中国メーカーの堅調な需要を受け増収となりました。半導体マテリアル製品では、セラミックスが大きく売上を伸ばし、石英、CVD－SiCも増加しました。部品洗浄サービスは、中国の半導体及びFPD工場の良好な稼働率を背景に増収となりました。一方、石英坩堝は、太陽光パネル需要の調整により減収となりました。また、減価償却費をはじめとする新工場の立上げ費用負担増も利益に影響を与えております。

この結果、当該事業の売上高は88,378百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は8,190百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサです。

サーモモジュールは、好調な生成A Iサーバー投資を背景に光トランシーバー向け出荷が伸びました。パワー半導体用基板も順調に売上を伸ばしています。センサの収益は前年度の株式会社大泉製作所の決算期変更影響で第1四半期の収益計上がなかったのに対し、今期は収益計上しているため純増となっております。

この結果、当該事業の売上高は28,090百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は5,823百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

(車載関連事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、センサです。

パワー半導体用基板は、AMB基板は販売が増加しましたがDCB基板の販売がやや減少し、全体では小幅な伸びにとどまりました。サーモモジュールは、EV市場の変化もあり売上が減少しました。センサは電子デバイス事業同様、前年度の株式会社大泉製作所の決算期変更影響で今期は収益計上しているため純増となっております。

この結果、当該事業の売上高は15,991百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,454百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

太陽電池用シリコン製品が出荷減となったことに加え、前年同期に出荷増となった工作機械が反動減となり、大きく減収となりました。

当該事業の売上高は8,520百万円（前年同期比37.9%減）、営業損失は301百万円（前年同期は営業利益793百万円）となりました。

②財政状態

<資産>

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1,029百万円減少し、599,563百万円となりました。これは主に商品及び製品4,001百万円、投資その他の資産1,250百万円が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産3,698百万円、有形固定資産2,712百万円の減少によるものであります。

<負債>

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ8,949百万円増加し、285,993百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金7,321百万円が減少したものの、社債6,288百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）8,711百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ9,979百万円減少し、313,570百万円となりました。これは主に利益剰余金2,282百万円、非支配株主持分4,141百万円が増加したものの、為替換算調整勘定18,069百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、当中間連結会計期間末には108,302百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は12,405百万円（前年同期比8,254百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益12,430百万円、減価償却費13,249百万円によるものであります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額4,162百万円、棚卸資産の増加額9,354百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は32,596百万円（前年同期比14,860百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27,225百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は25,061百万円（前年同期比12,892百万円増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額4,333百万円、長期借入れによる収入24,681百万円、非支配株主からの払込みによる収入14,653百万円によるものであります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出13,739百万円、配当金の支払4,024百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は6,067百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主に銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースなどの資金調達で賄っており、加えて、子会社への第三者割当増資等により資金調達する場合があります。

当中間連結会計期間末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ17,453百万円増加し、179,751百万円となりました。有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ19,480百万円増加し、64,051百万円となりました。当社グループは、構築した事業基盤に基づき安定的なキャッシュ・フロー創出力を有することから、金融機関等から、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当中間連結会計期間末では、現金及び預金115,700百万円のほか、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,117,949	47,117,949	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	47,117,949	47,117,949	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	47,117,949	—	29,549	—	28,254

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウス タワー)	2,307	4.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,405	2.99
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東 京ビルディング	1,278	2.73
山村 清子	東京都港区	856	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	844	1.80
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	803	1.71
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	743	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	698	1.49
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	623	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	600	1.28
計	—	10,162	21.69

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

844千株

2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示
しております。

3. 2025年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者である他3社が2025年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,406	4.86
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,365	2.76
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
米国みずほ証券 (Mizuho Securities USA LLC)	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	0	0.00
合 計	—	3,772	7.62

(注) みずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル (Mizuho International plc) の保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券等の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 279,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,764,500	467,645	—
単元未満株式	普通株式 73,849	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,117,949	—	—
総株主の議決権	—	467,645	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	279,600	—	279,600	0.59
計	—	279,600	—	279,600	0.59

(注) 当中間会計期間末日現在の自己株式数は、279,602株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.59%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,727	115,700
受取手形、売掛金及び契約資産	92,608	88,909
商品及び製品	21,197	25,199
仕掛品	17,269	17,636
原材料及び貯蔵品	33,611	34,284
その他	13,785	15,522
貸倒引当金	△832	△782
流動資産合計	295,367	296,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,505	95,224
機械装置及び運搬具（純額）	87,549	83,039
工具、器具及び備品（純額）	8,637	8,360
土地	4,669	4,671
リース資産（純額）	14,852	13,757
建設仮勘定	38,850	37,299
有形固定資産合計	245,064	242,351
無形固定資産		
のれん	1,861	1,769
その他	4,304	3,727
無形固定資産合計	6,166	5,496
投資その他の資産		
関係会社株式	29,422	29,731
その他	24,926	25,847
貸倒引当金	△352	△331
投資その他の資産合計	53,996	55,247
固定資産合計	305,226	303,095
資産合計	600,593	599,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,394	48,073
電子記録債務	4,197	4,528
短期借入金	34,482	37,255
1年内償還予定の社債	320	—
1年内返済予定の長期借入金	24,272	28,400
未払法人税等	2,518	1,769
賞与引当金	4,813	4,667
その他	25,750	25,681
流動負債合計	151,750	150,376
固定負債		
社債	—	6,288
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	78,222	82,806
退職給付に係る負債	1,307	1,320
資産除去債務	422	356
その他	20,339	19,844
固定負債合計	125,292	135,616
負債合計	277,043	285,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,549	29,549
資本剰余金	69,197	69,480
利益剰余金	90,435	92,717
自己株式	△587	△552
株主資本合計	188,595	191,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936	1,423
為替換算調整勘定	46,859	28,789
退職給付に係る調整累計額	439	323
その他の包括利益累計額合計	48,235	30,536
新株予約権	—	977
非支配株主持分	86,718	90,860
純資産合計	323,549	313,570
負債純資産合計	600,593	599,563

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	135,157	140,980
売上原価	97,046	100,200
売上総利益	38,111	40,780
販売費及び一般管理費	※1 23,859	※1 26,446
営業利益	14,251	14,333
営業外収益		
受取利息	1,107	931
補助金収入	3,053	2,429
為替差益	742	—
その他	419	648
営業外収益合計	5,324	4,010
営業外費用		
支払利息	1,257	1,469
持分法による投資損失	2,560	2,263
為替差損	—	1,257
その他	287	429
営業外費用合計	4,105	5,420
経常利益	15,470	12,923
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
持分変動利益	4	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産処分損	—	493
特別損失合計	—	493
税金等調整前中間純利益	15,475	12,430
法人税等	4,056	4,226
中間純利益	11,418	8,203
非支配株主に帰属する中間純利益	2,228	1,895
親会社株主に帰属する中間純利益	9,190	6,308

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	11,418	8,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△894	445
為替換算調整勘定	31,642	△21,330
退職給付に係る調整額	80	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	3,610	△2,179
その他の包括利益合計	34,438	△23,181
中間包括利益	45,857	△14,978
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,820	△11,390
非支配株主に係る中間包括利益	10,037	△3,588

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,475	12,430
減価償却費	11,241	13,249
のれん償却額	56	92
株式報酬費用	300	917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	405	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	268	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△187	14
受取利息及び受取配当金	△1,145	△987
補助金収入	△3,053	△2,429
支払利息	1,257	1,469
為替差損益 (△は益)	△417	826
持分法による投資損益 (△は益)	2,560	2,263
固定資産処分損益 (△は益)	—	493
持分変動損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,544	△4,162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,963	△9,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,400	△1,096
その他	△2,368	1,246
小計	5,280	15,137
利息及び配当金の受取額	1,055	951
補助金の受取額	2,399	2,662
利息の支払額	△1,354	△1,493
法人税等の支払額	△3,229	△4,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,151	12,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,329	236
有形固定資産の取得による支出	△22,781	△27,225
有形固定資産の売却による収入	216	132
無形固定資産の取得による支出	△101	△150
投資有価証券の取得による支出	△1,107	△752
投資有価証券の売却による収入	2	428
関係会社株式の取得による支出	—	△4,068
貸付けによる支出	△60	△0
貸付金の回収による収入	20	62
その他	△255	△1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,736	△32,596

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,192	4,333
長期借入れによる収入	20,031	24,681
長期借入金の返済による支出	△8,888	△13,739
リース債務の返済による支出	△339	△445
社債の償還による支出	△3,423	△320
非支配株主からの払込みによる収入	2,997	14,653
自己株式の売却による収入	—	18
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,347	△4,024
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△53	△93
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,169	25,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,978	△5,467
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,562	△596
現金及び現金同等物の期首残高	96,806	108,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 104,368	※ 108,302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、2025年7月1日に当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併をしたことに伴い、株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを連結の範囲から除外しております。なお、当社は同日付で商号を株式会社フェローテックに変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
浙江麗水中欣晶圓半導體科技有限公司	一百万円	2,624百万円
寧夏富樂華企業管理合夥企業（有限合夥）	—	1,998
寧夏富樂德企業管理合夥企業（有限合夥）	—	1,938
計	—	6,561

(2) その他

当社の連結子会社である上海申和投資有限公司（以下「FTS」という。）は、2025年7月に当社の連結子会社である安徽富樂德科技發展股份有限公司（以下「FTSVA」という。）に株式交換により当社の連結子会社である江蘇富樂德半導體科技股份有限公司（以下「FLH」という。）の株式を譲渡いたしました。その際にFTSがFTSVAと利益補償契約を締結しており、FLHの2025年から2027年の間の利益金額が契約内で定められた金額を下回った場合は、FTSがFTSVAに所定のFTSVA株式を譲渡することで補償することとしております。今後のFLHの業績結果によっては補償義務が発生し、当社及び連結子会社の財政状態に影響が生じる可能性があります。現時点において金額を合理的に見積もることはできません。

2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

3 財務制限条項

前連結会計年度（2025年3月31日）

当社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

③各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

当社が締結している取引銀行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

- ②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
・シンジケート方式によるタームローン契約
- ①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び手当	5,547百万円	5,984百万円
賞与引当金繰入額	301	494
貸倒引当金繰入額	219	12
研究開発費	6,143	6,067
退職給付費用	175	132

- 2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	120,196百万円	115,700百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,827	△7,397
現金及び現金同等物	104,368	108,302

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,350	50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	2,586	55	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,026	86	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	3,466	74	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	車載関連 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	84,042	23,085	14,304	121,433	13,723	135,157	—	135,157
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	84,042	23,085	14,304	121,433	13,723	135,157	—	135,157
セグメント利益	8,363	3,992	1,323	13,679	793	14,472	△220	14,251

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△220百万円には、セグメント間取引の消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	車載関連 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980	—	140,980
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980	—	140,980
セグメント利益 又は損失(△)	8,190	5,823	1,454	15,468	△301	15,167	△833	14,333

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△833百万円には、セグメント間取引の消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)
(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ（当社の完全子会社）
事業の内容 半導体等装置関連事業製品、電子デバイス事業製品、車載関連事業製品の製造販売

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社フェローテック

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、2017年4月1日に会社分割の方式により持株会社体制に移行後、グループ戦略機能の強化、コーポレート・ガバナンスの強化、グループ・シナジーの発揮を図るべく事業を進めてまいりました。その後、中国を中心とした半導体顧客の旺盛な需要に対応した積極的な設備投資により業容拡大が順調に進むとともに、重要戦略である事業間シナジーも多方面で実践・具現化するなど業容の拡大も進展してまいりました。

一方、直近では日本の生産拠点再強化を図るなど経営環境の変化に対応してまいりましたが、当社グループを取り巻く変化の激しい事業環境に対応するためには、特に日本事業に関しては、機能の重複や人材不足などの課題を解決し、より機動的に事業運営していくほうが適しているのではないか、という考えのもと、各事業・各機能の最適な体制構築に向け、人材など経営資源の最適配分を行い、収益構造の変革を図っていくとともに、意思決定の迅速化や機動的な事業の運営、さらにはM&Aによる事業拡大など推し進め、中長期的なグループ企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年11月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である安徽富樂德科技發展股份有限公司（以下「FTSVA」という。）が、当社の連結子会社である江蘇富樂華半導體科技股份有限公司（以下「FLH」という。）の全株式を新株式の発行及び転換社債の発行により取得することについて、同意・承認しておりました。2025年6月27日に中国証券監督管理委員会より当該取引に関する承認通知を受け、2025年7月8日に転換社債の発行、2025年7月25日に新株式の発行を実施いたしました。

1. 結合企業の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 江蘇富樂華半導體科技股份有限公司
事業の内容 パワー半導体用基板の製造、販売

(2) 企業結合日

2025年7月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

FTSVA株式の交付及び転換社債の発行による株式取得（非支配株主からの株式取得）

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

FTSVAとFLHを統合することで一定の規模を確保することは、上場企業であるFTSVAの株式価値を高め、当社が保有する事業の価値を顕在化させることになり、当社の資金調達の多様化及び企業価値の向上に寄与するためであります。

当該取引によりFTSVAが取得したFLHの議決権比率は100%であり、当社グループのFLHの議決権比率は55.1%から54.3%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	FTSVA普通株式	2,580百万元（52,095百万円）
	FTSVA転換社債	359百万元（7,266百万円）
取得原価	合計	2,940百万元（59,362百万円）

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式、転換社債

（1）株式交換

①株式の交換比率

FLHの普通株式1株に対して、FTSVAの普通株式0.963株を割当て交付いたしました。

②株式交換比率の算定方法

上場会社であるFTSVAの株式価値は、中国証券監督管理委員会の定める規定に基づき平均株価の80%により、非上場会社であるFLHの株式価値については、FTSVA、FLH両社から独立した第三者算定機関に時価評価額の算定を依頼し、その算定結果を慎重に協議、検討した結果、公正かつ合理的なものであると判断いたしました。

③交付した株式数 FTSVA普通株式379,760,567株を新たに発行いたしました。

※連結子会社へ交付した株式を含んでおります。

これにより当社グループのFTSVAの議決権比率は、49.9%から54.3%となりました。

（2）転換社債

- ①発行総額 359百万元（7,266百万円）
- ②発行枚数 3,599,009枚
- ③発行価格 1枚につき100元
- ④発行日 2025年7月8日
- ⑤償還期日 2029年7月7日
- ⑥償還方法 1枚につき100元に未払利息を加えた金額で償還する。
- ⑦利率 年0.01%
- ⑧担保・保証 なし
- ⑨新株予約権の目的となる株式の種類 FTSVA普通株式
- ⑩転換価額 当初16.30元
2025年8月4日以降16.24元（転換価額調整条項により調整いたしました。）
- ⑪行使期間 2026年1月8日から2029年7月7日
- ⑫割当先 FLHの株主である中国機関投資家等27社

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（2）非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

6,253百万円

（子会社の第三者割当増資）

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 安徽富樂德科技發展股份有限公司
事業の内容 半導体・FPD向け高純度プロセスツールパーツ洗浄サービス

（2）企業結合日

2025年9月30日（みなし売却日）

（3）企業結合の法的形式

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

パワー半導体用基板の生産増強及び研究開発強化等を目的に実施したものであります。
第三者割当増資により当社グループの出資比率は、54.3%から52.7%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5,891百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

		報告セグメント				その他 (注)	合計
		半導体等 装置関連 事業	電子デバ イス事業	車載関連 事業	計		
製品別							
	真空シール	19,347	—	—	19,347	—	19,347
	石英製品	16,134	—	—	16,134	—	16,134
	シリコンパーツ	7,172	—	—	7,172	—	7,172
	セラミックス	15,448	—	—	15,448	—	15,448
	C V D－S i C	3,992	—	—	3,992	—	3,992
	E Bガン・L E D蒸着装置	4,076	—	—	4,076	—	4,076
	装置部品洗浄	7,061	—	—	7,061	—	7,061
	石英坩堝	9,547	—	—	9,547	—	9,547
	サーモモジュール	—	12,431	3,108	15,539	—	15,539
	パワー半導体用基板	—	8,692	9,628	18,320	—	18,320
	センサ	—	1,387	1,567	2,955	—	2,955
	磁性流体	—	575	—	575	—	575
	その他	1,261	—	—	1,261	13,723	14,985
	顧客との契約から生じる収益	84,042	23,085	14,304	121,433	13,723	135,157
	その他の収益	—	—	—	—	—	—
	外部顧客への売上高	84,042	23,085	14,304	121,433	13,723	135,157
地域別							
	日本	9,136	2,037	1,741	12,915	3,955	16,871
	中国	46,504	17,079	10,704	74,287	8,578	82,866
	米国	24,044	418	1,450	25,914	976	26,891
	その他	4,356	3,550	408	8,315	212	8,528
	顧客との契約から生じる収益	84,042	23,085	14,304	121,433	13,723	135,157
	その他の収益	—	—	—	—	—	—
	外部顧客への売上高	84,042	23,085	14,304	121,433	13,723	135,157

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				その他 (注)	合計
		半導体等 装置関連 事業	電子デバ イス事業	車載関連 事業	計		
製品別							
	真空シール	22,557	—	—	22,557	—	22,557
	石英製品	16,440	—	—	16,440	—	16,440
	シリコンパーツ	6,713	—	—	6,713	—	6,713
	セラミックス	19,099	—	—	19,099	—	19,099
	CVD－S i C	4,639	—	—	4,639	—	4,639
	E Bガン・L E D蒸着装置	3,932	—	—	3,932	—	3,932
	装置部品洗浄	8,294	—	—	8,294	—	8,294
	石英坩堝	4,484	—	—	4,484	—	4,484
	サーモモジュール	—	14,639	2,639	17,278	—	17,278
	パワー半導体用基板	—	10,009	9,961	19,970	—	19,970
	センサ	—	2,825	3,390	6,215	—	6,215
	磁性流体	—	616	—	616	—	616
	その他	2,216	—	—	2,216	8,520	10,737
	顧客との契約から生じる収益	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980
	その他の収益	—	—	—	—	—	—
	外部顧客への売上高	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980
地域別							
	日本	12,460	3,312	2,668	18,440	4,075	22,516
	中国	43,110	19,824	11,357	74,293	3,327	77,621
	米国	28,952	496	1,160	30,608	889	31,498
	その他	3,855	4,456	804	9,116	228	9,345
	顧客との契約から生じる収益	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980
	その他の収益	—	—	—	—	—	—
	外部顧客への売上高	88,378	28,090	15,991	132,460	8,520	140,980

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	195円47銭	134円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	9,190	6,308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益 (百万円)	9,190	6,308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,016	46,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	171円96銭	117円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	6,429	6,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月14日開催の取締役会におい
て、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしまし
た。

- ① 配当金の総額

3,466百万円
- ② 1株当たりの金額

74円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日

2025年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諸富 英之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。